

中日新聞夕刊 平成25年3月11日(月)掲載
この記事は中日新聞社の承諾を得て転載しています。

紙つて

わが国の科学界はより積極的に政治と正対すべきだ。自らの思考に基づく「純粋学術」は政治から独立している。しかし科学界は社会から多大な負託を受けて契約を交わした存在。政治もまた科学的知見が政

策形成過程の不可欠な要素だと認識すべきだ。横断的な政策立案で国益を図ってほしい。

オバマ米国大統領は二〇〇九年の就任後、直ちに全米科学アカデミーに出向き「科学がわれわれの繁栄、安全、健康、環境、生活にとって、かつてこれほど必要だったことはない」と演説した。米国の科学技術政策は、科学者が中枢的責任を果たす。著名科学者二人が共同議長「大統領科学技術諮問会議」が民間企業と学界の意見、政策を集約し助言する。英国も首相

科学と政治

のより 良治
野依 良治

が直轄する「政府主席科学顧問」と内閣へ助言、提言する「科学技術委員会」を設置している。また各省に科学顧問を配置して政策の一元化を図る。

科学的論証が人類を救った例は多い。化石燃料と酸性雨、米国戦略防衛構想と核の冬、二次喫煙と健康被害、殺虫剤DDTの生態系かく乱、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)とエイズ、フロンと成層圏オゾン層破壊、地球温暖化現象などを思い出してほしい。公共的規制政策と自由市場原理主義の戦いの歴史でもあった。

日本の科学者たちにも「象牙の塔」の外に、果たすべき義務と戦いが待つ。巨大な自然災害発生のほか、エネルギー開発、資源利用、遺伝子組み換え食品、遺伝子治療、臓器移植、生殖医療など、不確実性ある問題だが、ぜひ良識と勇気を持って挑んでほしい。(理化学研究所理事長)

2013.3.11